

持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議の設置について

平成 30 年 8 月 22 日

1. 設置の必要性

少子化による現役世代の減少が進む一方、高齢化が進行し 2025 年には団塊の世代が全て後期高齢者となる。こうした中、医療・介護費の増大が懸念されており、社会保障制度の持続可能性そのものが課題となっている。

このため、生活の質（QOL）の向上を図りながら社会保障に係る負担の適正化の取組を進めるとともに、働きながら子育てしやすい環境づくりなどの働き方改革や若者の就労支援など「支える力」を強くするための取組を強化していくことを明確に打ち出していくことが重要である。

今後予定されている消費税率の引き上げを踏まえ、全世代型に向けた制度設計の議論も本格化していることから、全国知事会長のもとに関係常任委員長等からなる会議を立ち上げ、社会保障制度等に造詣の深い有識者を招き幅広い検討を行い、「健康立国宣言」で提言している優良事例や先進事例の横展開も含め、国民的議論を喚起しながら包括的に提言をとりまとめる。

2. 会議の構成

(1) 会長及び関係委員長等をもって構成する。

- ・ 知事会長
- ・ 常任委員長（地方税財政、社会保障）
- ・ P Tリーダー（男女共同参画、次世代育成支援対策、高齢者認知症対策・介護人材確保）

(2) 上記構成員以外の知事の出席を広く募る。また、事務局席にて全都道府県の職員等も傍聴。

3. 想定テーマ

- 地域包括ケアシステムの推進を通じ、生活の質（QOL）の向上を図りながら社会保障に係る負担の適正化を図る取組
- 「支える力」を強くする社会保障制度の構築に向けた施策、国と地方の役割分担、財源のあり方
- 人口減少に対応した社会保障サービス提供のかたちと人材確保 など

4. 会議の進め方

①テーマに応じ、順次、以下の専門分野から有識者を招へいし、プレゼンテーション及び意見交換を実施する。

<テーマ案>

- ・ 社会保障総論
- ・ 地方税財政
- ・ 地域の医療・介護
- ・ 仕事と家庭の両立（雇用対策含む）
- ・ 子どもの貧困対策
- ・ 少子化対策

②会議における検討を踏まえ、適宜、提言をとりまとめる。

5. 政策立案に向けた工程表

